

## 2002年6月(第61回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2002年5月20日～6月4日

調査対象：2002年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント  
計822名

集計回答数：323名(回答率=39.3%)〔製造業115名、非製造業208名〕

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### I. 景気判断

- (1) 景気の現状については「横ばい」(23%→64%)が最多となり、また「緩やかに拡大」(1%→26%)も増加となるなど、景気が底打ち、ないし徐々に拡大傾向にあると見る経営者が増えた。(P2図表1,2)
- (2) 本年度の景気パターンについて、「前半は横ばいだが、後半に拡大する」(38%)が最多となり、「年度を通じて横ばいが続く」(30%)が続いた(P3図表3)
- (3) 景気のプラス要因としては「企業収益」(36%)、「輸出」(39%)との意見が多く、マイナス要因としては「設備投資」(32%)、「個人消費」(33%)が挙げられている。(P3図表4)

#### II. 企業業績、設備投資等

- (1) 売上高および経常利益の2002/4-6月期見込みは「横ばい・横ばい」(27%)が最多。しかし、2002年/7-9月期予想では「増収・増益」(34%)が最多となり、企業業績の回復を予想する回答が増加した。(P6図表9(1)(2)(3))
- (2) 2002年度の設備投資計画は、製造業・非製造業共に、「2001年度並」(各36%、47%)とする回答が最多となった。また、両業種ともに「減額」が「増額」を上回った。(P7図表10)

#### III. トピックス

- (1) 小泉改革の優先順位と進捗状況についての評価  
小泉政権において構造改革で優先すべき課題としては「税制改革」(61%)が最多となり、次いで「不良債権処理」(39%)、「規制改革」(38%)、「行政改革」(35%)という順となった。改革全般の進捗状況については、「相当加速すべき」と「どちらかといえば加速すべき」という意見で過半数(56%)を占めた。(P10図表14、P11図表15)
- (2) デフレ対応策について  
2月のデフレ対応策の評価は、「目新しい施策が少なく、中途半端な印象」(57%)が最多。また今後必要な対策としては「税制改正」(82%)が最多となった。(P11図表16、P12図表17)
- (3) 新規事業創造について  
日本経済の再生には新規事業の創造が課題となるが、そのために特に必要な政策としては「税制の整備」(66%)が最多となり、次いで「規制改革の推進」(61%)、「研究開発の促進支援」(21%)の順となった。(P13図表19)
- (4) 税制改革全般について  
税制改革の課題としては「法人課税」(75%)が最多となり、次いで「個人所得課税」(70%)、「資産課税・金融税制」(42%)の順となった。(P14図表21)

## I. 日本経済

### 1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「横ばい」(23%→64%)が最多となる他、「緩やかに拡大」(1%→26%)も増加となるなど、景気が底打ち、ないし徐々に拡大傾向にあると見る回答が増加。景気が後退局面にある(75%→7%)と見ている経営者の割合が大幅に減少。

図表 1  
全体

全体（回答数323件）  
（回答比％）

調査時点	2001/6	2001/9	2001/12	2002/3	2002/6
拡大している。	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
緩やかに拡大している。	4.3	0.0	0.0	1.3	26.3
横ばい状態が続いている。	51.7	10.3	8.6	22.9	64.4
緩やかに後退している。	36.7	41.9	35.3	43.2	5.9
後退している。	7.3	47.5	55.8	32.2	1.5
その他	0.0	0.0	0.4	0.3	1.5

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳  
業種別

（回答比％）

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	31.3	62.5	6.3
製造業 [ 加工組立 ]	21.3	72.3	6.4
製造業 [ 素材業種 ]	38.6	52.3	9.1
製造業 [ 医薬品・食品 ]	38.1	61.9	0.0
非製造業	24.8	67.0	8.3
建設業	12.5	70.8	16.7
卸売業・商社	26.5	64.7	8.8
不動産業 [ 含む不動産管理 ]	30.0	70.0	0.0
金融・保険・証券業	32.4	56.8	10.8
運輸・倉庫業	25.0	75.0	0.0
電気・ガス・水道・熱供給業	50.0	50.0	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	31.6	57.9	10.5
情報通信・メディア・コンピュータ関連	20.7	75.9	3.4
外食・旅行・消費者サービス	25.0	62.5	12.5
小売業	66.7	33.3	0.0
その他	11.5	80.8	7.7
< 対個人向け業種 >	36.4	54.5	9.1

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

（各業種の回答数は最終ページ参照）。

\* < 対個人向け業種 > = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

## 2. 2002年度(2002年4月～2003年3月)の景気見通しとその根拠について

### (1) 2002年度の景気パターンをどのようにお考えですか

本年度の景気パターンについて、「前半は横ばいだが、後半に拡大する」(38%)が最多となり、「年度を通じて横ばいが続く」(30%)が続く。「年度を通じて拡大が続く」(0.3%→10%)、「前半は拡大するが、後半には横ばいか後退に転じる」(1%→10%)という回答が増加。一方で「前半は後退するが、後半には横ばいか拡大に転じる」(44%→6%)、「年度を通じて後退する」(22%→3%)という回答は大幅に減少した。

図表 3

回 答	回答数322件 (回答比：%)	
	2002/3	2002/6
年度を通じて拡大が続く	0.3	10.2
前半は拡大するが、後半には横ばいか後退に転じる	1.0	9.9
前半は横ばいだが、後半に拡大する	15.2	37.6
年度を通じて横ばいが続く	14.2	30.1
前半横ばいだが、後半には後退する	2.3	2.2
前半は後退するが、後半には横ばいか拡大に転じる	43.9	5.9
年度を通じて後退する	22.4	2.8
その他	0.7	1.2

### (2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気判断の根拠としては、プラス要因として「企業収益」(36%)、「輸出」(39%)という回答が多い。一方、マイナス要因としては「設備投資」(32%)、「個人消費」(33%)が挙げられている。

図表 4

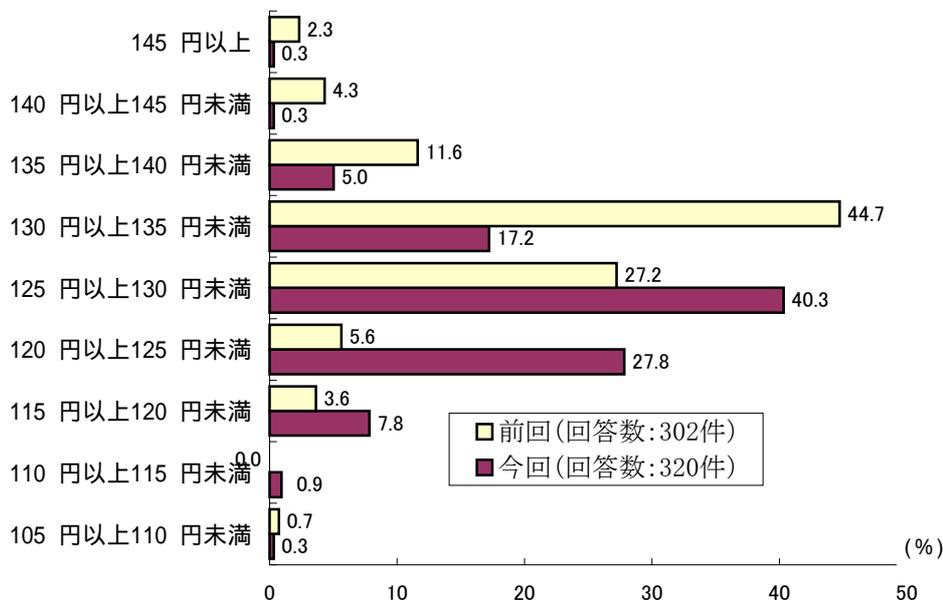
調査時点	回答数322件 (回答比：%)		
	2002/3	2002/6	
設備投資	回復	6.9	5.3
	低迷	19.7	32.0
企業収益	回復	23.0	36.0
	低迷	39.8	14.3
個人消費	回復	5.6	12.7
	低迷	39.1	32.9
公共投資	効果あり	1.0	0.3
	効果薄い	2.0	3.1
住宅投資	回復	1.6	1.2
	低迷	3.6	1.6
輸出	回復	34.5	39.4
	低迷	1.6	2.2
輸入	増加	0.7	0.6
その他		6.3	7.1

### (3) 対ドル円相場: 2002年9月末値

2002年9月末の円ドル相場予想は「125円以上130円未満」(40%)が最も多く、「120円以上125円未満」(28%)がそれに続き、前回調査よりも全般的に円高を予想する回答が増加した。

調査時(2002.5.17) 127円

図表 5

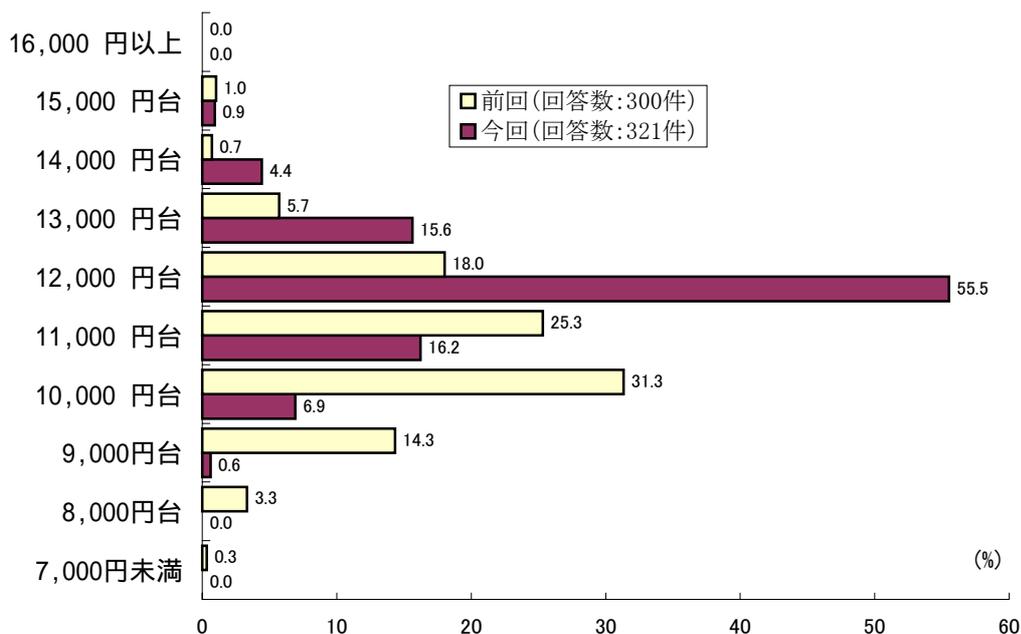


### (4) 日経平均株価(東証・225種): 2002年9月末値

2002年9月末の日経平均株価予想は「12,000円台」(56%)が最多となり、「11,000円台」(16%)がそれに続き、前回調査よりも全般的に高い水準を予想する回答が増加した。

調査時(2002.5.17) 11,847円

図表 6

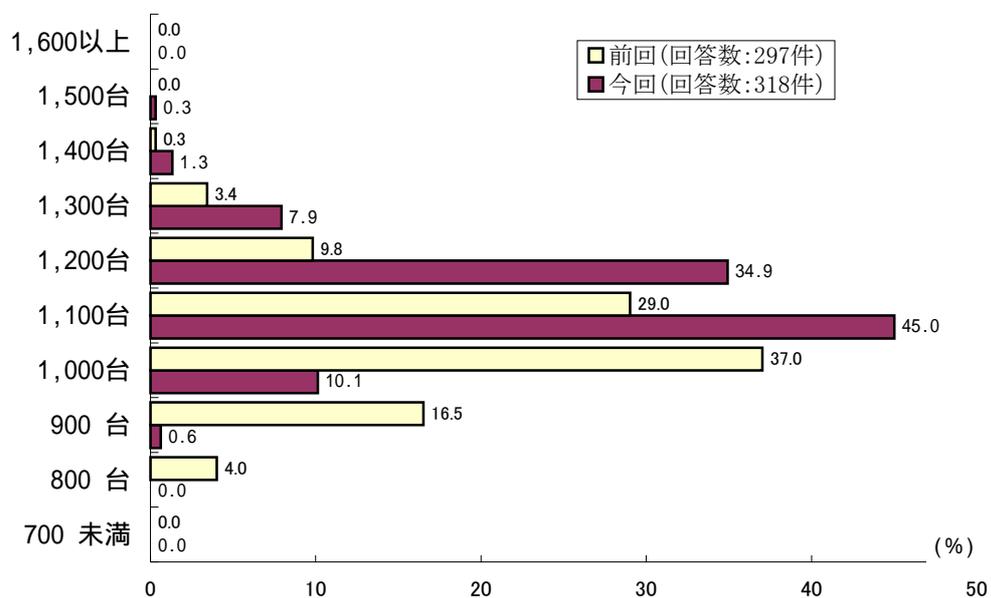


(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合):2002年9月末値

2002年9月末の東証株価指数(TOPIX)予想は、「1,100台」(45%)が最多となり、「1,200台」(35%)がそれに続き、前回調査よりも全般的に高い水準を予想する回答が増加した。

図表7

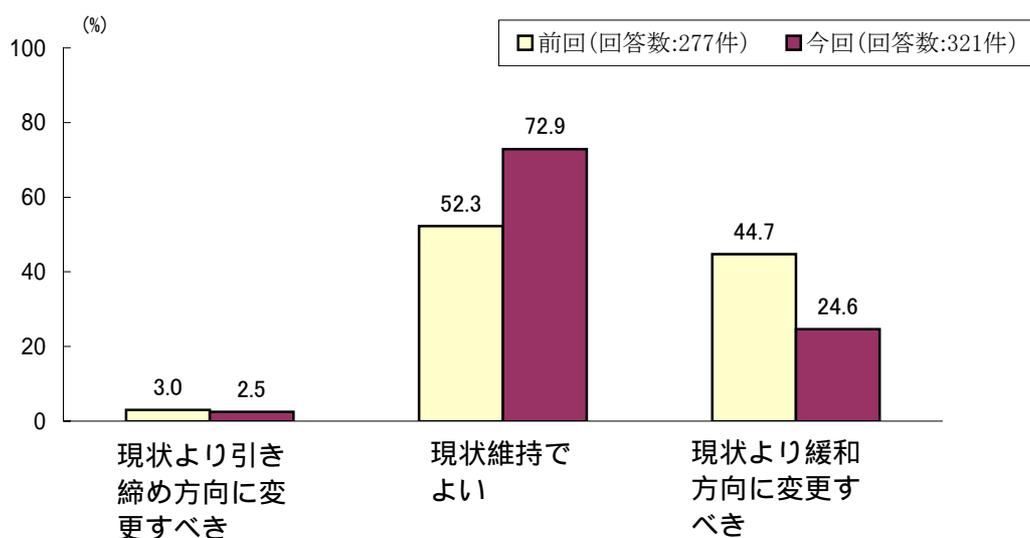
調査時(2002.5.17) 1,108.54



(6) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策については、「現状維持でよい」(52%→73%)が前回よりも増加した一方で、「緩和方向に変更」(45%→25%)は減少した。

図表8



## II. 企業業績、設備投資等

### 1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

売上高および経常利益の2002/4-6月期見込みは「横ばい・横ばい」(27%)が最多。しかし、2002年/7-9月期予想では「増収・増益」(34%)が最多となり、企業業績の回復を予想する回答が増加した。業種毎に7-9月期予想を見ると、製造業・非製造業共に「増収・増益」の回答が増加し、特に製造業では4割以上の回答となった。

図表9(1) 【上段：(2002/4-6月)期見込 回答数：306件、  
全体 下段：(2002/7-9月)期予想 回答数：304件】

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	22.9	6.2	5.2
		34.2	6.6	2.6
	横ばい( )	8.2	26.8	3.6
		11.2	23.4	3.6
減収(-)		6.2	6.2	14.7
		4.6	3.9	9.9

前回調査結果(2002年4-6月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	18.1	5.1	2.2
	横ばい( )	6.9	31.5	5.4
	減収(-)	4.0	6.9	19.9

(回答比%)

図表9(2) 【上段：(2002/4-6月)期見込 回答数：111件、  
製造業 下段：(2002/7-9月)期予想 回答数：109件】

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	24.3	3.6	8.1
		41.3	4.6	1.8
	横ばい( )	9.9	23.4	4.5
		12.8	21.1	3.7
減収(-)		4.5	4.5	17.1
		3.7	0.9	10.1

前回調査結果(2002年4-6月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	10.3	4.1	1.0
	横ばい( )	8.2	29.9	4.1
	減収(-)	5.2	8.2	28.9

(回答比%)

図表9(3) 【上段：(2002/4-6月)期見込 回答数：195件、  
非製造業 下段：(2002/7-9月)期予想 回答数：195件】

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	22.1	7.7	3.6
		30.3	7.7	3.1
	横ばい( )	7.2	28.7	3.1
		10.3	24.6	3.6
減収(-)		7.2	7.2	13.3
		5.1	5.6	9.7

前回調査結果(2002年4-6月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	22.3	5.6	2.8
	横ばい( )	6.1	32.4	6.1
	減収(-)	3.4	6.1	15.1

(回答比%)

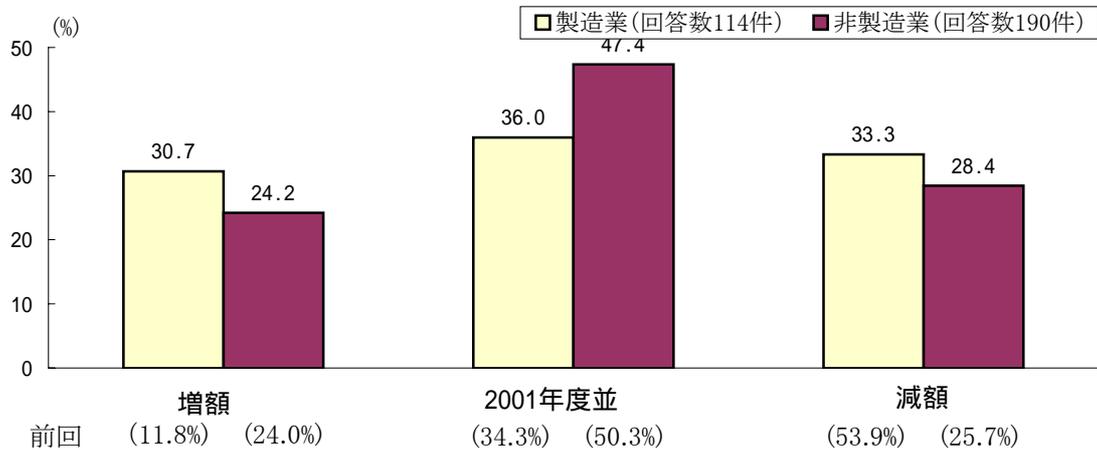
(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2002年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2002年度)は2001年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業・非製造業共に、「2001年度並」(各36%、47%)とする回答が最多となった。  
また、両業種ともに「減額」が「増額」を上回った。

図表 1 0

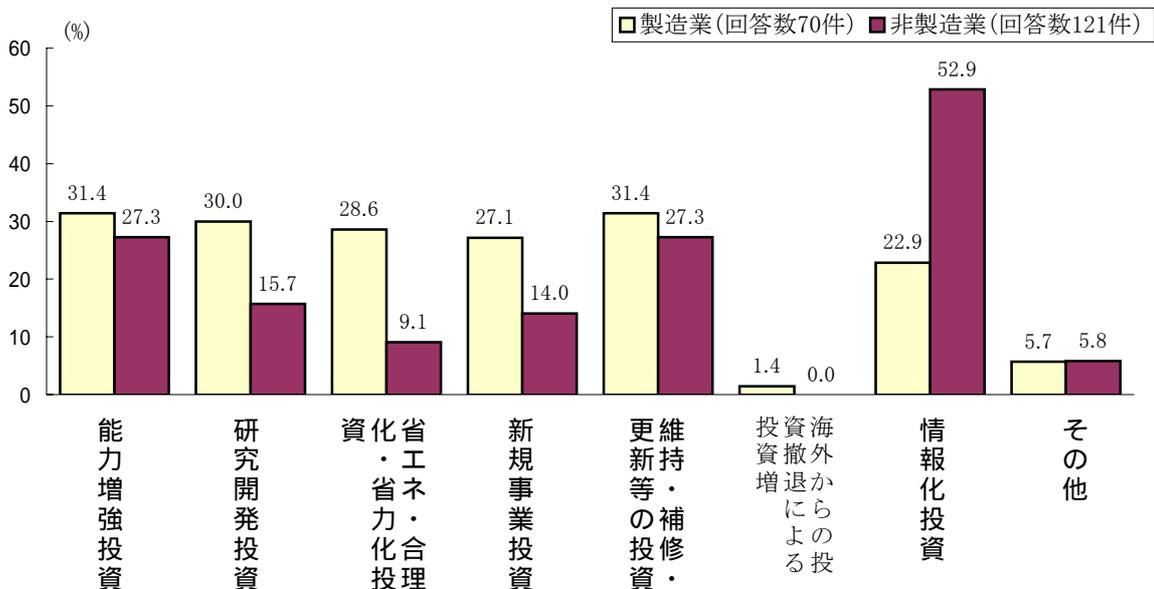


(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目は、製造業では「能力増強投資」、「研究開発投資」、「維持・補修・更新等の投資」の回答が多い。非製造業では「情報化投資」(53%)が最多となり、「維持・補修・更新等の投資」、「能力増強投資」が続いている。

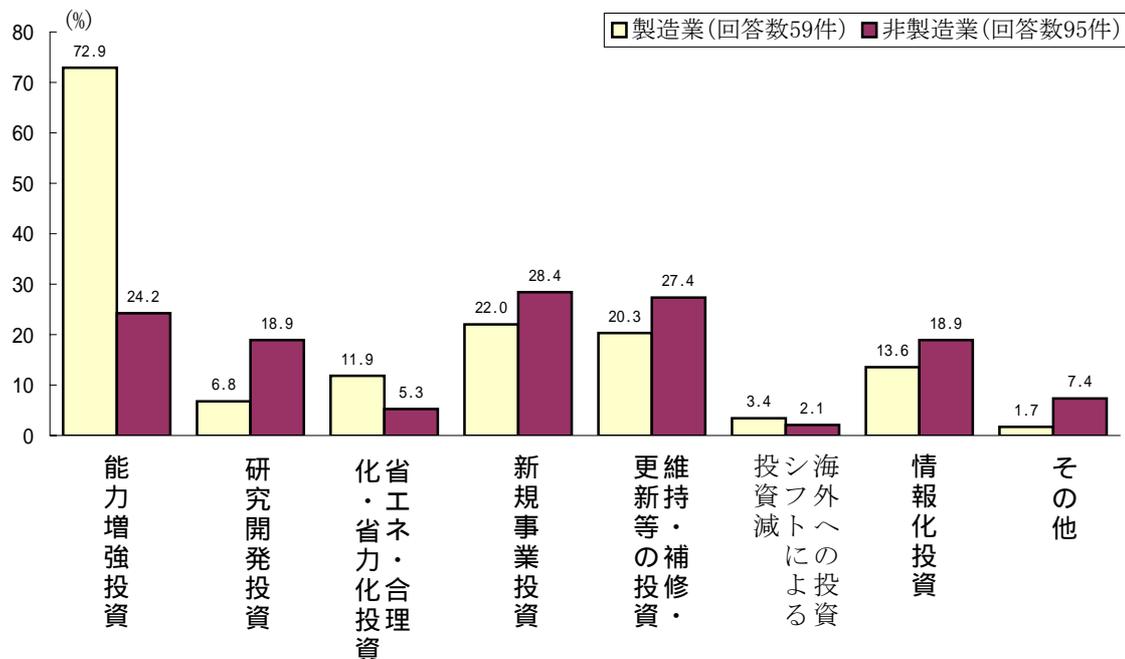
図表 1 1



(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業では「能力増強投資」(73%)で最多で、「新規事業投資」(22%)が続く。非製造業では「新規事業投資」(28%)、「維持・補修・更新等の投資」(27%)の順となっている。

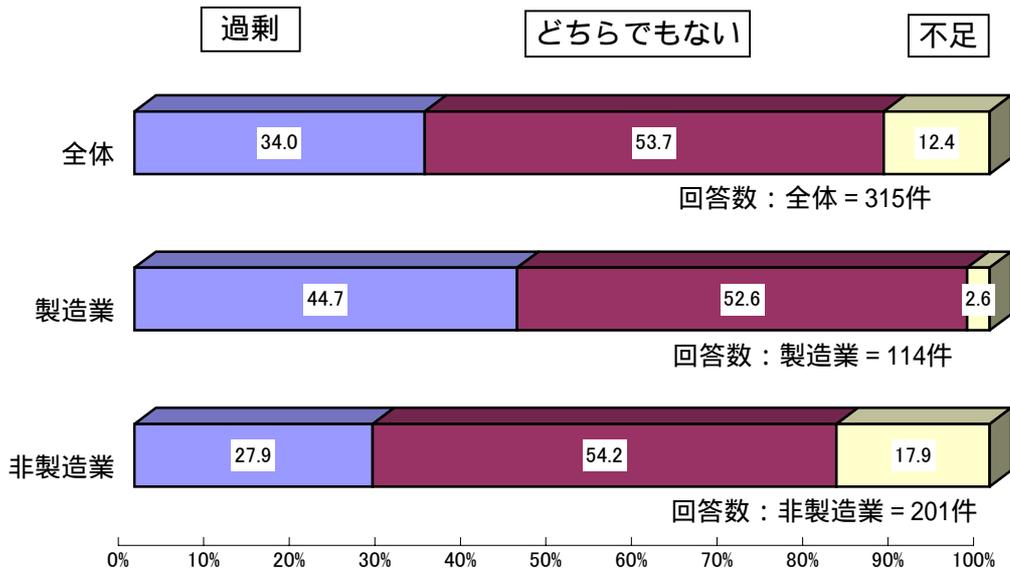
図表 1 2



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体では「過剰」(39%→34%)の回答が減少し、「どちらでもない」(49%→54%)の回答が増加した。  
 製造業では「過剰」(53%→45%)が減少したが、依然4割を超える経営者が「過剰」と回答している。  
 非製造業では「過剰」(31%→28%)が減少する一方、「不足」(17%→18%)がやや増加した。

図表 1 3



( 回答比% )

調査時点		2001/6	2001/9	2001/12	2002/3	2002/6
全 体	過剰	31.0	31.1	41.2	39.0	34.0
	どちらでもない	53.4	59.4	48.2	49.2	53.7
	不足	15.6	9.5	10.7	11.9	12.4
製造業	過剰	37.2	49.1	55.4	53.4	44.7
	どちらでもない	59.3	49.1	42.4	43.7	52.6
	不足	3.5	1.8	2.2	2.9	2.6
非製造業	過剰	27.1	21.5	33.9	31.3	27.9
	どちらでもない	49.7	64.9	51.1	52.1	54.2
	不足	23.2	13.7	15.0	16.7	17.9

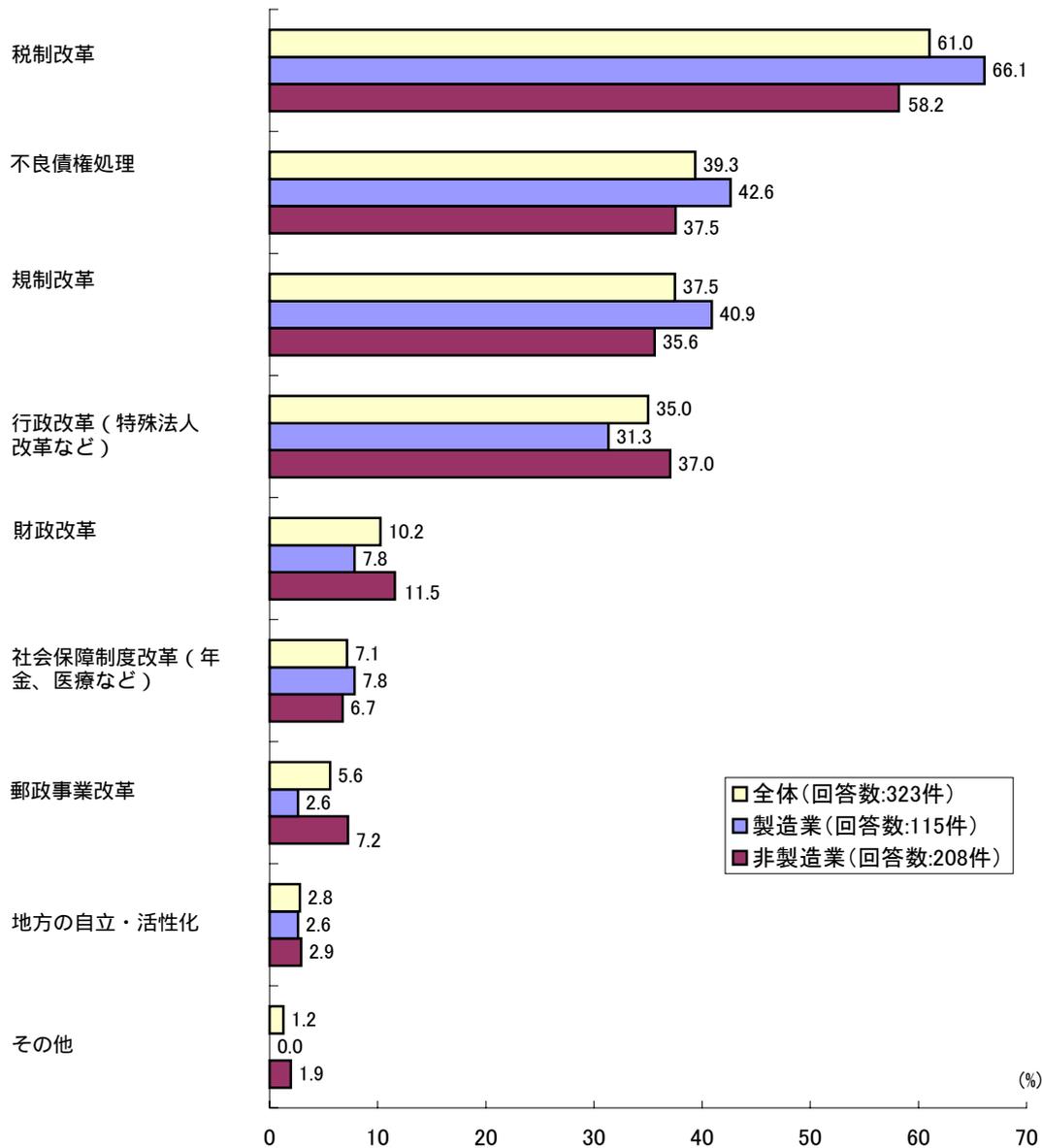
### Ⅲ. トピックス

(優先課題について)

1. 小泉政権が誕生して本年4月で1年が経過しました。「聖域なき構造改革」を掲げ、様々な改革に着手しましたが、今後、構造改革で優先すべき課題は何とお考えですか。(2つまで)

小泉政権において構造改革で優先すべき課題としては「税制改革」(61%)が最多となり、次いで「不良債権処理」(39%)、「規制改革」(38%)、「行政改革」(35%)の順となった。

図表14

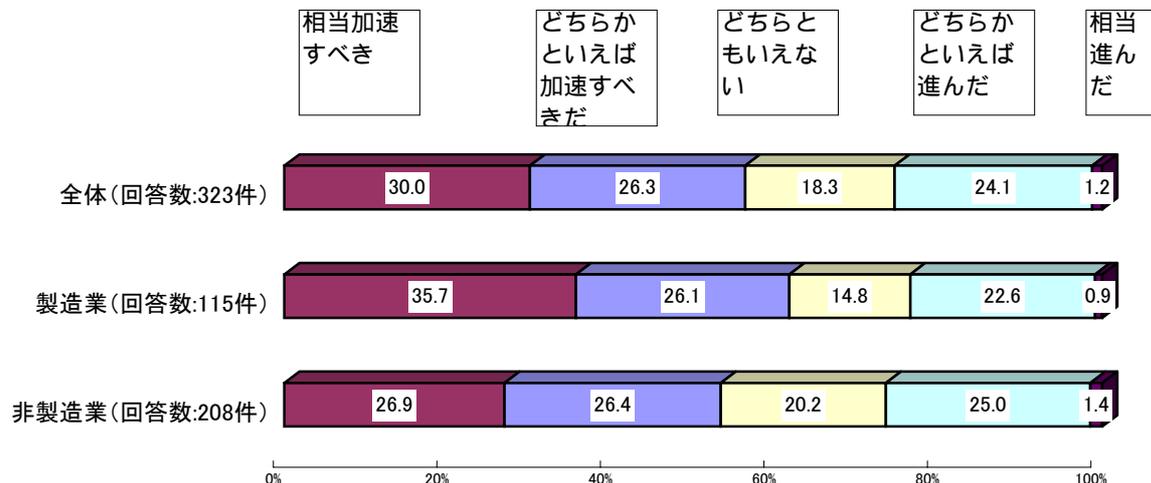


(進捗状況の評価)

2. 小泉政権の改革全般の進捗状況について、現状をどう評価されますか。1つお選びください。

改革全般の進捗状況については、「加速すべき」(『相当加速すべき』+『どちらかといえば加速すべき』)という意見が、過半数(56%)を占めている。一方、「進んだ」(『相当進んだ』+『どちらかといえば進んだ』)とする回答は25%程度となった。

図表 15



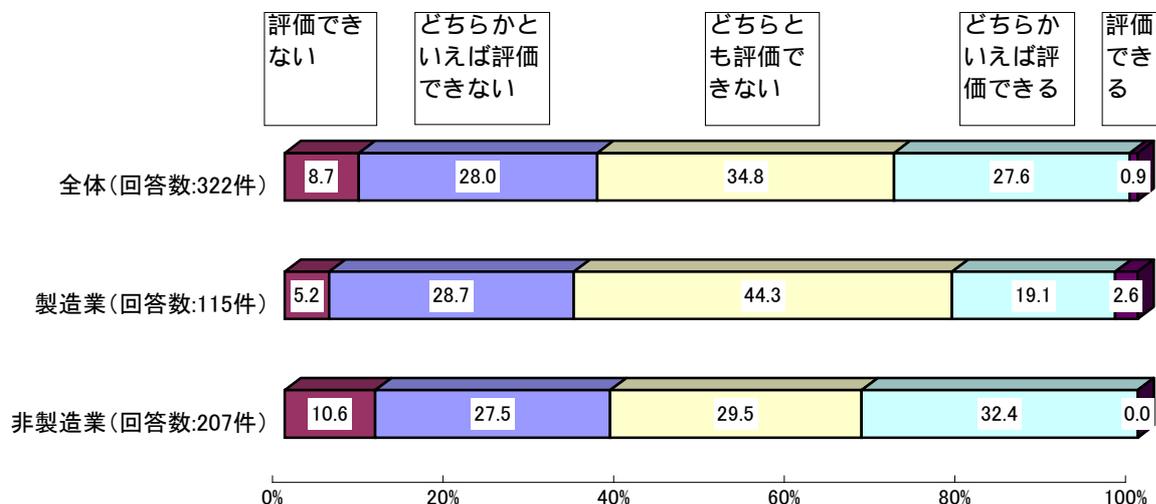
(デフレ対応策について)

3. (1) 2002年2月27日に政府はデフレ対応策を発表しました。対応策には不良債権処理促進(整理回収機構による積極的な不良債権買取など)、市場対策(空売り規制等の強化、銀行等保有株式取得機構の活用)、貸し渋り対策(中小企業に対する資金供給円滑化など)などが盛り込まれました。

1) 現時点から見て、このデフレ対応策をどのように評価しますか。お考えに近いものを以下の選択肢より1つお選び下さい。

「評価できない」(『評価できない』+『どちらかといえば評価できない』)(37%)が、「評価できる」(『評価できる』+『どちらかといえば評価できる』)(29%)を上回った。

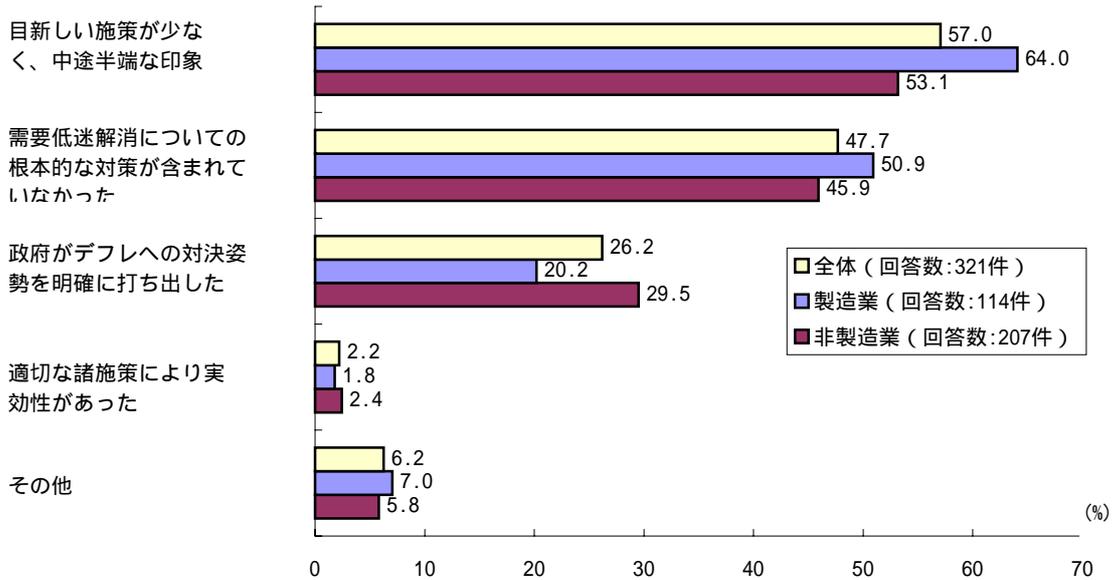
図表 16



2)その理由について、お考えに近いものを以下の選択肢よりお選びください。  
(2つまで)

「目新しい施策が少なく、中途半端な印象」(57%)が最多となり、次いで「需要低迷解消について根本的な対策が含まれていない」(48%)となった。  
「その他」の回答としては、「株価下支えに効果」、「デフレ対策は必要ない」など。

図表 17



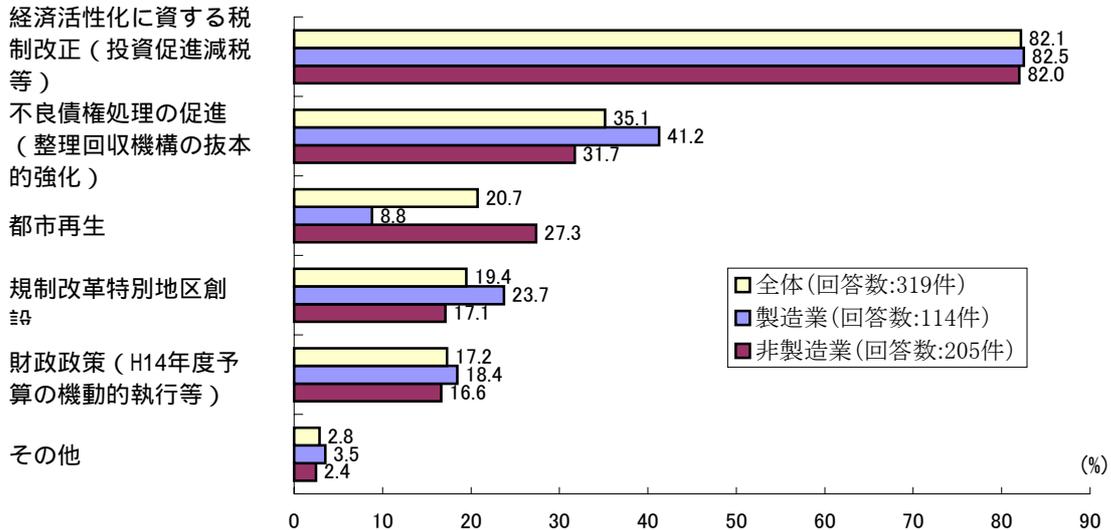
デフレ対応策を評価した理由(複数回答)

	適切な諸施策により実効性があった		政府がデフレへの対決姿勢を明確に打ち出した		目新しい施策が少なく、中途半端な印象		需要低迷解消についての根本的な対策が含まれていなかった		その他		計
	上段:件数	下段:(%)	上段:件数	下段:(%)	上段:件数	下段:(%)	上段:件数	下段:(%)	上段:件数	下段:(%)	
デフレ対応策の評価	評価できる	1 (33.3)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	
	どちらかといえば評価できる	5 (5.7)	72 (82.8)	15 (17.2)	8 (9.2)	8 (9.2)	8 (9.2)	8 (9.2)	8 (9.2)	87 (100.0)	
	どちらとも評価できない	1 (0.9)	9 (8.0)	88 (78.6)	56 (50.0)	3 (2.7)	112 (100.0)				
	どちらかといえば評価できない	0 (0.0)	0 (0.0)	63 (70.0)	69 (76.7)	4 (4.4)	90 (100.0)				
	評価できない	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (60.7)	20 (71.4)	4 (14.3)	28 (100.0)				
	計	7 (2.2)	84 (26.2)	183 (57.0)	153 (47.7)	20 (6.2)	321 (100.0)				

3) 与党三党は5月15日、追加的なデフレ対策を策定する方針を決定しました。デフレ対策で特に効果のあると思われる分野について下記の選択肢からお考えに近いものをお選び下さい。(2つまで)

「税制改正」(82%)が最多となり、次いで「不良債権処理」(35%)、「都市再生」(21%)の順となった。

図表 1 8



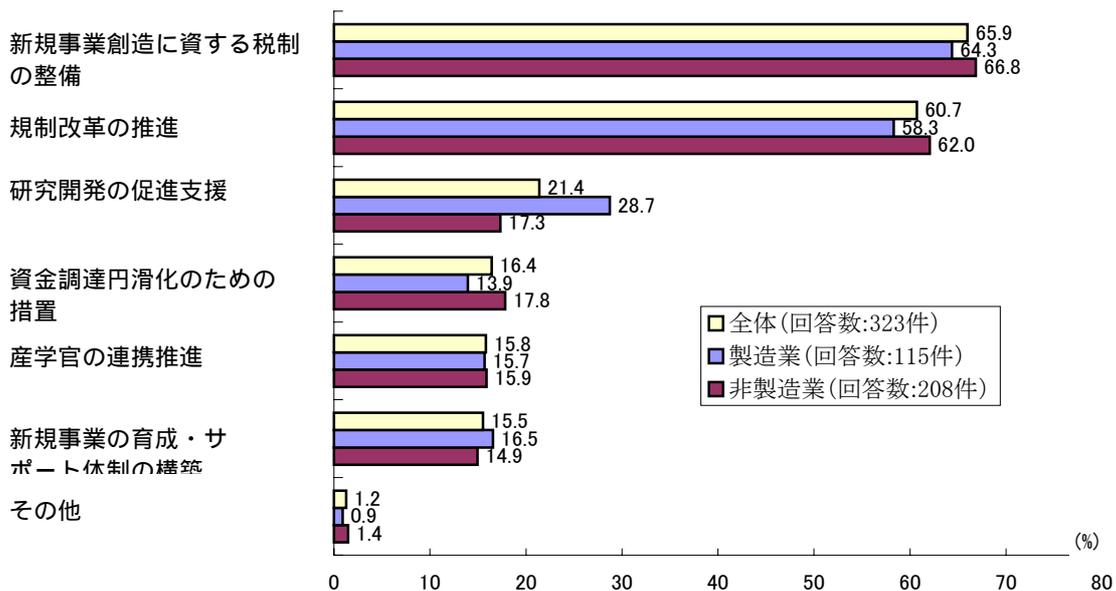
(新規事業創造について)

(2) 新規事業創造についてお伺いします。

1) 日本経済の再活性化のためには新規事業の創造が課題となります。新規事業創造のために特に重要な政策は何とお考えですか。お考えに近いものをお選びください。(2つまで)

「税制の整備」(66%)が最多となり、次いで「規制改革の推進」(61%)、「研究開発の促進支援」(21%)の順となった。

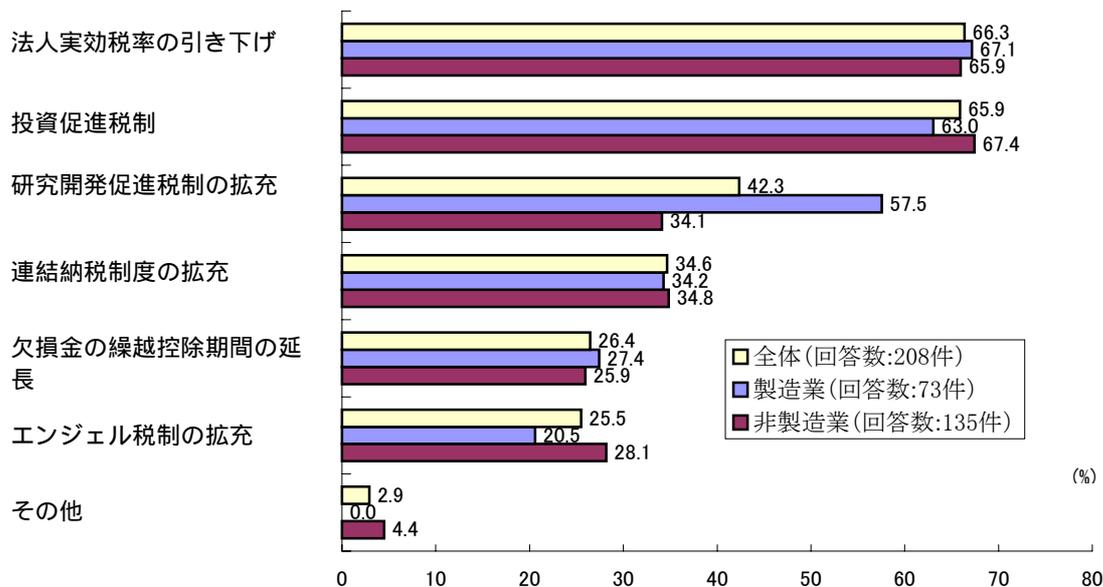
図表 1 9



2)前問1)で「①税制」とお選び頂いた方にお伺いします。下記の選択肢の中で特に整備が必要と思われるものについて、お考えに近いものをお選び下さい。(3つまで)

「法人実効税率の引き下げ」、「投資促進税制」(各66%)が最多となり、次いで「研究開発促進税制の拡充」(42%)の順となった。

図表 2 0

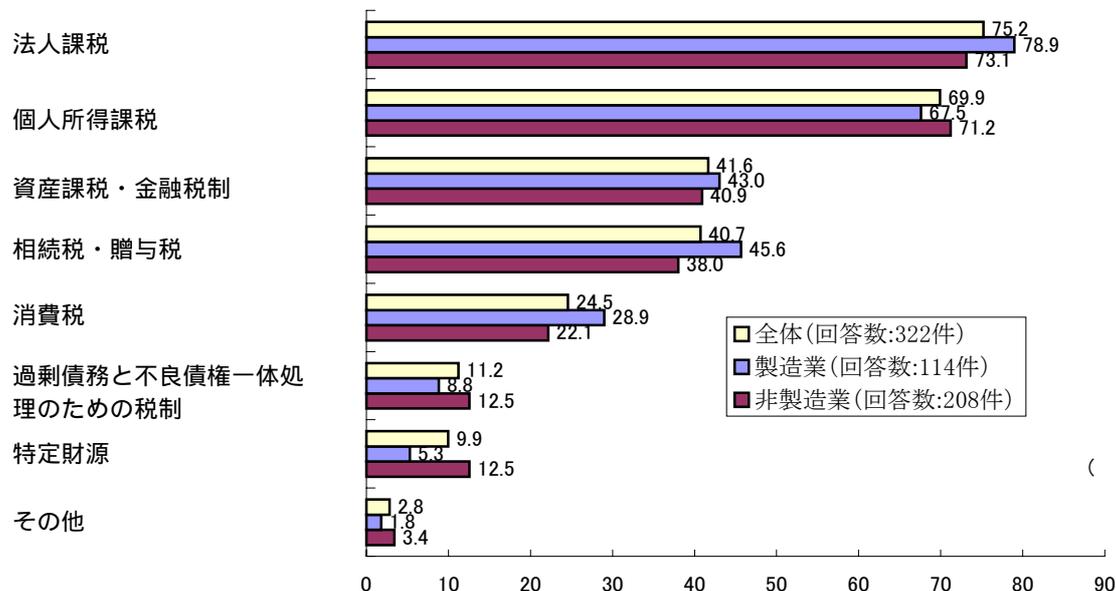


(税制改革全般について)

(3) 税制改革全般についてお伺いします。経済財政諮問会議などで抜本的な税制改革について議論されていますが、特に重要とお考えの項目について下記よりお選びください。(3つまで)

「法人課税」(75%)が最多となり、次いで「個人所得課税」(70%)、「資産課税・金融税制」(42%)の順となった。

図表 2 1



－回答者業種分類－

製造業	115人	
	加工組立	50
	素材業種	44
	医薬品・食品	21
非製造業	208人	
	建設業	24
	卸売業・商社	34
	不動産業 [ 含む不動産管理 ]	10
	金融・保険・証券業	38
	運輸・倉庫業	12
	電気・ガス・水道・熱供給業	4
	研究所・コンサルティング・監査法人	19
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	30
	外食・旅行・消費者サービス	8
	小売業	3
	その他	26
回答者総数	323人	